

# 下呂市行政改革の成果

【経費削減効果】



## 第2次行政改革大綱期間(平成25年度まで)における経費削減効果額

項目	効果額(千円)	備考
1. 人件費	一般会計 ▲851,878 特別会計 ▲1,271,330 公営企業会計 127,059 計 ▲1,996,149	
2. 施設管理運営費	▲286,649	下呂交流会館の開館、保育園の指定管理移行(指定管理による職員削減効果は含んでいないため)による増額分を除いて効果額を計上しました。
3. 事務事業費	▲114,383	
4. 補助金	102,726	恒常的な補助金の見直し額を計上しました。
5. 収入確保	119,777	

# 1. 人件費の削減

## I 職員数 (定員適正化計画)

単位:人

		H18年度 H18.4.1	H19年度 H19.4.1	H20年度 H20.4.1	H21年度 H21.4.1	H22年度 H22.4.1	H23年度 H23.4.1	H24年度 H24.4.1	H25年度 H25.4.1	H26年度 H26.4.1	H27年度 H27.4.1	
一般会計	目標	職員数	404	402	412	405	395	365	363	363	361	355
		削減数	▲22	▲2	10	▲7	▲10	▲30	▲2	0	▲2	▲6
	実績	職員数	411	393	379	385	372	359	356	360	356	
		増減	▲15	▲18	▲14	6	▲13	▲13	▲3	4	▲4	▲356
特別行政	目標	職員数	163	162	165	163	160	143	142	140	137	136
		削減数	▲2	▲1	3	▲2	▲3	▲17	▲1	▲2	▲3	▲1
	実績	職員数	163	166	164	166	147	144	145	135	137	
		増減	▲2	3	▲2	2	▲19	▲3	1	▲10	2	▲137
公営企業等	目標	職員数	220	220	164	161	156	147	143	143	143	142
		削減数	6	0	▲56	▲3	▲5	▲9	▲4	0	0	▲1
	実績	職員数	208	201	196	148	148	152	153	150	143	
		増減	▲6	▲7	▲5	▲48	0	4	1	▲3	▲7	▲143
計	目標	職員数	787	784	741	729	711	655	648	646	641	633
		削減数	▲18	▲3	▲43	▲12	▲18	▲56	▲7	▲2	▲5	▲8
	実績	職員数	782	760	739	699	667	655	654	645	636	0
		増減	▲23	▲22	▲21	▲40	▲32	▲12	▲1	▲9	▲9	▲636

※公営企業等は、病院・診療所、上水・簡水、下水、国保、介護保険、合掌村、CATV事業会計における職員です。

## II 人件費

単位:千円

会計区分	平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	給与・手当	共済組合負担金	退手組合負担金	給与・手当	共済組合負担金	退手組合負担金	給与・手当	共済組合負担金	退手組合負担金	給与・手当	共済組合負担金	退手組合負担金	給与・手当	共済組合負担金	退手組合負担金	給与・手当	共済組合負担金	退手組合負担金
一般	3,071,293	532,175	303,694	3,013,684	590,694	315,926	2,839,753	585,745	310,250	2,829,643	608,967	315,107	2,777,645	585,063	315,017	2,735,216	564,058	297,164
国保 事業勘定	27,497	4,599	2,596	30,029	5,692	3,004	24,867	4,886	2,556	20,836	4,822	2,706	25,115	6,127	2,822	20,442	4,458	2,666
老保	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
後期高齢者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護保険 サービス事業	262,232	45,367	25,404	65,171	12,301	6,579	85,881	17,167	8,814	93,592	19,554	9,576	98,291	22,285	10,099	96,017	19,368	10,614
介護保険 保険事業	53,280	9,287	5,500	52,972	10,838	5,744	57,793	12,414	6,467	64,917	14,553	7,281	66,577	16,356	7,488	67,162	14,443	7,412
簡易水道	68,298	11,948	6,510	45,756	9,136	4,850	42,589	8,842	4,504	45,714	9,933	4,842	40,500	8,857	4,345	40,441	8,464	4,301
下水道	75,835	13,305	7,306	64,670	12,758	6,736	62,948	13,097	6,611	57,392	12,533	6,185	51,653	11,364	5,914	37,107	7,992	4,106
観光																		
国保 診療所勘定	111,393	16,888	8,842	122,853	20,535	10,567	124,429	22,880	11,207	95,463	20,834	9,477	106,628	25,292	10,119	107,013	20,234	8,680
CATV放送																		
CATV通信																		
上水道	18,623	3,198	1,731	18,666	3,587	1,885	20,147	3,971	1,996	20,028	4,199	2,043	27,084	5,635	2,775	21,692	4,341	2,199
観光	50,328	8,673	4,790	49,196	9,660	5,097	38,778	7,744	3,903	37,773	7,886	3,833	34,306	6,938	3,425	34,336	6,589	3,376
病院	514,821	80,351	44,698	511,143	88,287	47,519	499,861	91,362	47,009	516,039	108,234	49,258	527,604	160,398	50,183	526,702	95,984	50,453
小計	4,253,600	725,791	411,071	3,974,140	763,488	407,907	3,797,046	768,108	403,317	3,781,397	811,515	410,308	3,755,403	848,315	412,187	3,686,128	745,931	390,971
合計	5,390,462			5,145,535			4,968,471			5,003,220			5,015,905			4,823,030		

※共済組合負担金には、公務災害補償基金への掛金も含まれます。

※退職手当組合負担金には、早期退職に伴う特別負担金は含まれていません。

単位:千円

第1次行革大綱 最終年度比較	前年度比較	第2次行革大綱 期間内累計
H25~H20	H25~H24	H25~H24
▲310,724	▲81,287	▲851,878
▲7,126	▲6,498	▲12,432
0	0	0
0	0	0
▲207,004	▲4,676	▲1,089,706
20,950	▲1,404	72,082
▲33,550	▲496	▲150,706
▲47,241	▲19,726	▲121,164
0	0	0
▲1,196	▲6,112	30,596
0	0	0
0	0	0
4,680	▲7,262	22,488
▲19,490	▲368	▲66,115
33,269	▲65,046	170,686
▲567,432	▲192,875	▲1,996,149

平成 18 年度から平成 22 年度を計画期間として策定した「定員適正化計画」により組織の合理化、総人件費の抑制という面において大きな効果が得られましたが、その一方で急激な人員削減のための採用抑制により組織の年齢構成に歪みが生じてきました。そこで、職員数の削減を基本としつつも行政需要の見通しなど社会情勢の変化を加味し、その上で適正な人員を確保・配置し、効率的な行政運営を図るため、平成 23 年度から平成 27 年度までを計画期間とする新たな「下呂市定員適正化計画」を平成 23 年 3 月に策定しました。

新たな定員適正化計画により、定員数では平成 26 年度の目標値 641 人に対して 636 人(5 人減)となっており、計画通り進捗しているといえます。それに併せて、人件費も削減できています。

## 2. 公施設の見直し

### (1) 施設の見直し状況

	区 分	施 設	内 容	見直し効果額 (千円)
①	休廃止した施設	中原、上原出張所	平成 23 年 4 月末をもって廃止 (証明書発行は民間委託により継続)	▲ 10, 181
		高齢者生産活動センター	平成 23 年度から管理を廃止	▲ 11, 900
		馬瀬健康管理センター	平成 23 年度末をもって廃止	▲ 737
		上原歯科診療所	平成 23 年度末をもって廃止	▲ 10, 406
		小坂川カヌー公園	平成 21 年度をもって廃止	▲ 2, 088
		国設濁河温泉スキー場	平成 23 年 3 月に廃止	▲ 16, 000
		一般住宅 5 施設	平成 22 年度に上原一般住宅、尾崎団地、平成 23 年度に公営住宅三原住宅 (2 戸)、一般住宅旧焼石教員住宅 (1 戸)、平成 25 年度に大島 1・2 号住宅 (2 戸)、三原住宅 (2 戸) を廃止	
		総島小学校	平成 21 年 4 月から中切小学校と統合して馬瀬小学校を設置	▲ 46, 455
		湯屋小学校	平成 24 年 4 月から小坂小学校と統合	▲ 14, 583
		教員住宅 7 施設	平成 21 年度に下呂住吉教員住宅、平成 22 年度に小坂小校長住宅、下呂上森教員住宅、金山菅田教員住宅、平成 23 年度に下呂上小川教員住宅 (6 戸)、馬瀬栃尾教員住宅 (5 戸)、平成 24 年度に下呂清水教員住宅を廃止	
	禅昌寺歴史資料館	平成 22 年度に歴史資料館としては休館し、文化財収蔵庫として活用	▲ 7, 936	
②	統廃合した施設	馬瀬小学校	平成 21 年 4 月から中切小学校と総島小学校の 2 校を統合	
		小坂小学校	平成 24 年 4 月から小坂小学校と湯屋小学校の 2 校を統合	
③	民間等譲渡した施設	財産区 (竹原、上原、中原、金山、下原、東)	平成 21 年度末に各地区の地縁法人に移譲	
④	運用方法を見直した施設	金山郷土館	平成 22 年度より資料整理作業員を廃止	▲ 2, 280
		小坂美術品展示館	平成 21 年度より開館日を縮減	▲ 842

⑤	指定管理者制度を導入した施設 (H26年3月末 37施設)	金山保育園 飛騨川公園、桜谷公園 御嶽パノラマグラウンド、濁河温泉高原スポーツレクリエーションセンター	平成22年度より指定管理者による管理に移行 平成22年度より指定管理者による管理に移行 平成24年4月から両施設を指定管理者による管理に移行	
計				▲123,408

※見直し効果額は、第2次行政改革大綱策定年度の平成20年度と比較して、休廃止又は見直しを行った年度以降の、施設管理費が削減となった額を累計しています。

## (2) 施設の管理運営費

各施設の管理運営に係る経費の行政改革における効果を、事業費ではなく施設に充当された一般財源で表しました。施設の管理運営経費には、施設管理運営費と施設維持管理費、管理運営職員の給与費を含み、一般財源は、施設の管理運営経費からその施設の使用により受益を受ける市民が支払う使用料や雑入、分担金を除いたものとしています。

また、行革大綱期間内の削減累計額として、行革大綱策定年度の平成20年度と比較して毎年度の増減額を累計した額を効果額として表しています。

### 庁舎等

施設等の名称	所要一般財源						一財削減 H20-H25	行革大綱期間内 一財削減累計額
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
下呂庁舎	8,511	8,790	8,644	8,626	8,691	9,038	527	1,234
萩原庁舎	4,957	4,044	5,912	5,667	5,870	5,785	828	2,493
庁舎維持補修	8,102	1,484	3,089	3,586	2,338	1,188	▲6,914	▲28,825
小坂振興事務所	4,080	3,420	3,478	3,187	3,452	3,512	▲568	▲3,351
金山振興事務所	13,379	11,819	12,177	10,655	9,024	7,976	▲5,403	▲15,244
馬瀬振興事務所	3,563	2,703	3,004	2,596	2,749	3,212	▲351	▲3,551
振興事務所維持補修	1,871	7,958	532	2,995	2,841	3,164	1,293	8,135
ふれあいセンター	936	779	922	1,200	886	1,056	120	163
出張所	5,860	5,853	6,159	2,765	2,315	2,317	▲3,543	▲9,891
庁舎等	51,259	46,850	43,917	41,277	38,166	37,248	▲14,011	▲48,837
萩原福祉センター	12,929	10,917	15,369	0	0	0	▲12,929	▲38,359
小坂福祉センター	3,151	2,665	1,882	2,075	2,502	2,137	▲1,014	▲4,494
小坂健康ふれあいセンター	3,335	1,626	4,286	2,742	3,120	3,574	239	▲1,327
小坂高齢者センター	1,719	1,535	446	0	0	0	▲1,719	▲6,614
福祉センター	21,134	16,743	21,983	4,817	5,622	5,711	▲15,423	▲50,794
萩原ふれあいセンター	4,204	4,103	4,194	4,304	3,021	2,653	▲1,551	▲2,745
小坂保健センター	3,159	2,886	2,407	2,688	3,187	2,806	▲353	▲1,821
下呂保健センター	700	516	386	664	521	445	▲255	▲968
金山保健センター	5,983	5,811	6,040	6,096	6,621	5,936	▲47	589
馬瀬健康管理センター	369	328	324	479	0	0	▲369	▲714
保健センター	14,415	13,644	13,351	14,231	13,350	11,840	▲2,575	▲5,659

庁舎等の管理運営経費は、光熱水費の削減努力、最低限の維持補修のみの実施によりほぼ毎年度、平成20年度より削減となっており、行革大綱期間内で大きな効果がでています。その中でも、出張所については平成23年4月末日に2出張所を廃止したことにより大幅に所要一般財源が削減となりました。

また、小坂高齢者センターは平成22年7月より施設の使用を休止し、平成23年度に廃止したことにより、萩原福祉センターは、その施設管理費を他の予算へ移行したことにより施設管理に係る一般財源が皆減となりました。

### 指定管理者制度適用施設

施設等の名称	所要一般財源						一財削減 H20-H25	行革大綱期間内 一財削減累計額
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
ゆったり館	3,711	2,377	3,252	3,138	3,307	2,500	▲1,211	▲3,981
金山道の駅	8,224	7,680	5,356	7,735	6,633	6,151	▲2,073	▲7,565
元気ではつらつ健康増進施設	86,330	88,674	87,639	84,127	79,295	82,465	▲3,865	▲9,450
小坂観光施設	28,661	24,975	31,456	11,918	14,841	12,936	▲15,725	▲47,179
しみずの湯	15,241	16,569	18,735	18,795	18,123	22,940	7,699	18,957
指定管理者制度適用施設	142,167	140,275	146,438	125,713	122,199	126,992	▲15,175	▲49,218

ゆったり館は、指定管理料がかかっていない施設です。

金山道の駅は、平成23年度は施設の維持補修費がかかったことで所要一般財源が増額となっていますが、それ以外は営業収益等の増により指定管理料が平成20年度以降順調に削減されています。元気ではつらつ健康増進施設は、営業収益等の増により指定管理料が削減されています。

小坂観光施設は平成22年度に、ひめしゃがの湯・ふれあいの森改修、濁河温泉市営露店風呂改修工事を行ったことにより、しみずの湯は平成25年度に濾過ポンプ、源泉ポンプの維持工事を行ったことにより、維持補修費が大きくなっています。

いずれも、指定管理者制度の導入により、民間活力を活かしながら指定管理業者の営業努力等によって施設管理経費の削減に効果があったといえます。

### 診療所

施設等の名称	所要一般財源						一財削減 H20-H25	行革大綱期間内 一財削減累計額
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
中原診療所	5,469	5,484	5,382	5,368	5,397	5,363	▲106	▲351
上原診療所	5,088	5,272	5,111	4,825	1,165	1,078	▲4,010	▲7,989
乗政診療所	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0
馬瀬診療所	4,368	5,052	4,574	1,402	0	0	▲4,368	▲10,812
休日診療所	12,884	9,962	11,928	6,967	9,012	8,505	▲4,379	▲18,046
診療所	28,809	26,770	27,995	19,562	16,574	15,946	▲12,863	▲37,198

上原診療所は平成23年度末をもって歯科診察を廃止しています。馬瀬診療所は、一般会計内において直営により診察を行なってきましたが、平成23年10月から国保診療所として運営することとし特別会計へ移行したことから、管理運営の所要一般財源が削減となっています。また、休日診療

所はその設置目的である、休日における市内医療機関の負担軽減に寄与しているところであり、診療施設は、経費の削減を図ることももちろんですが、地域医療を確保する効果があります。

### 環境施設

施設等の名称	所要一般財源						一財削減 H20-H25	行革大綱期間内 一財削減累計額
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
火葬場	1,487	856	889	1,193	2,302	2,426	939	231
ごみ処理場	220,138	271,472	265,278	248,561	226,684	238,434	18,296	149,739
し尿処理	112,470	96,465	95,547	122,005	101,298	95,039	▲17,431	▲51,996
埋立処分場	591	714	588	571	520	480	▲111	▲82
環境施設	334,686	369,507	362,302	372,330	330,804	336,379	1,693	97,892

ごみ処理施設、し尿処理施設は、施設の老朽化が激しく毎年度必要最低限の維持補修に抑えながら管理経費の削減を図っています。

ごみ処理施設の焼却設備の補修を平成21年度及び平成22年度に行ったため、行革大綱期間内における一般財源の削減額が図られていません。

### 農林業施設

施設等の名称	所要一般財源						一財削減 H20-H25	行革大綱期間内 一財削減累計額
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
農業施設	4,717	4,736	5,363	5,819	6,109	6,619	1,902	5,061
林業施設	514	606	915	278	225	1,601	1,087	1,055
市営牧場	1,794	2,965	3,450	3,749	3,885	5,123	3,329	10,202
農林業施設	7,025	8,307	9,728	9,846	10,219	13,343	6,318	16,318

農業施設費は、高生産性農業機械の修繕費が増となったため、所要一般財源が増額となりました。

林業施設費は、平成25年度に林業者研修宿泊施設の施設工事を行ったこと及び宿泊使用料の減により所要一般財源が増額となりました。

### 観光施設

施設等の名称	所要一般財源						一財削減 H20-H25	行革大綱期間内 一財削減累計額
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
下呂交流会館		25,330	103,659	89,406	58,381	132,869	132,869	409,645
孝子ヶ池公園	570	570	472	0	0	0	▲570	▲1,808
下呂観光施設	3,500	5,588	6,410	6,523	7,115	7,652	4,152	15,788
金山観光施設	6,084	5,514	6,284	4,434	4,850	6,606	522	▲2,732
馬瀬観光施設	8,996	9,385	8,720	6,907	6,447	6,580	▲2,416	▲6,941
観光施設	19,150	46,387	125,545	107,270	76,793	153,707	134,557	413,952
老谷ささやき自然公園	669	353	0	0	0	0	▲669	▲2,992
カオレオートキャンプ場	623	0	0	0	0	0	▲623	▲3,115
山之口キャンプ場	357	200	166	111	132	126	▲231	▲1,050
中川原キャンプ場	0	0	0	0	0	0	0	0
乗政キャンプ場	882	402	896	938	756	650	▲232	▲768
位山自然の家	3,225	2,061	3,119	1,920	2,459	2,443	▲782	▲4,123
キャンプ場等宿泊施設	5,756	3,016	4,181	2,969	3,347	3,219	▲2,537	▲12,048



観光施設では、下呂交流会館が平成 22 年度に開館したことから、その施設の管理運営費が増額となり一般財源の削減ができていません。

下呂交流会館は、平成 24 年度までは市直営による施設管理を行ってきましたが、平成 25 年度からは施設管理及びイベントなどの会館運営事業を合わせて、指定管理者による運営に移行しました。所要一般財源の増加は、会館運営事業分の指定管理料の増加によるものです。なお、会館運営事業を含めた会館運営に係る所要一般財源は平成 24 年度 143,436 千円であったことから、平成 25 年度は 10,567 千円の削減となりました。

位山自然の家は、利用客の増加により使用料収入が伸びており、平成 20 年度から管理運営の所要一般財源が減額となっています。

### 市営駐車場・公園

施設等の名称	所要一般財源						一財削減 H20-H25	行革大綱期間内 一財削減累計額	
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度			
市営駐車場	0	0	0	0	0	0	0	0	
公園	都市公園	5,178	4,686	3,114	3,961	4,072	5,508	330	▲4,549
	飛騨川公園	6,585	7,168	7,173	8,702	7,114	10,333	▲3,218	▲1,114
	桜谷公園・下り川公園	530	407						
公園	12,293	12,261	10,287	12,663	11,186	15,841	▲2,888	▲5,663	

市営駐車場は、施設管理に係る経費以上に利用収入があるため、一般財源がかかっています。

都市公園管理運営費は、年度ごとに施設維持工事を行っておりそれぞれの年度で所要一般財源の増減があるものの、その実施にあたっては国の交付金等を活用することで行革大綱期間内での一般財源の削減に努めました。

### 小中学校等

施設等の名称	所要一般財源						一財削減 H20-H25	行革大綱期間内 一財削減累計額
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
小学校	149,545	132,638	124,565	132,188	113,144	123,126	▲26,419	▲122,064
中学校	85,842	78,200	69,323	72,082	77,309	84,496	▲1,346	▲47,800
小中学校	235,387	210,838	193,888	204,270	190,453	207,622	▲27,765	▲169,864
給食センター	203,108	196,912	189,560	189,346	194,860	185,550	▲17,558	▲59,312

小学校の管理運営費は、平成 21 年 4 月から馬瀬地域の小学校統合、平成 24 年 4 月から小坂地域の小学校統合により、児童にとっての教育環境の改善を図りつつ所要一般財源の削減が行われています。また、小学校及び中学校における管理運営費は、児童又は生徒数を基準とした予算配分を行うことにより、経費削減に努め、行革大綱期間内の一般財源の削減が図られています。

## 市民会館・公民館等

施設等の名称	所要一般財源						一財削減 H20-H25	行革大綱期間内 一財削減累計額
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
下呂市民会館	15,474	18,994	14,385	13,158	13,984	14,310	▲1,164	▲2,539
金山市民会館	8,945	8,791	11,415	10,285	10,640	10,857	1,912	7,263
星雲会館	25,727	21,389	22,475	24,155	26,475	25,659	▲68	▲8,482
小坂山村開発センター	3,839	3,858	1,888	1,240	1,283	1,112	▲2,727	▲9,814
公民館施設	9,594	8,741	8,604	9,059	8,615	9,504	▲90	▲3,447
いきいきセンター	676	525	684	440	453	398	▲278	▲880
南飛騨はぎわら十六館	758	295	266	232	178	65	▲693	▲2,754
市民会館・公民館等	65,013	62,593	59,717	58,569	61,628	61,905	▲3,108	▲20,653

下呂市民会館は、施設の使用料収入の増加により、また、小坂山村開発センターは施設管理形態の見直しにより所要一般財源の削減が図られています。

## 歴史資料館等

施設等の名称	所要一般財源						一財削減 H20-H25	行革大綱期間内 一財削減累計額
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
下呂ふるさと歴史記念館	9,027	9,179	10,567	7,411	7,748	7,845	▲1,182	▲2,385
加藤素毛記念館	322	319	393	316	311	314	▲8	43
小坂郷土館	1,981	1,190	1,052	991	1,031	980	▲1,001	▲4,661
金山郷土館	590	358	80	0	0	0	▲590	▲2,512
馬瀬歴史民俗資料館	68	64	66	56	59	32	▲36	▲63
禅昌寺歴史資料館	3,626	3,284	1,346	1,392	1,350	1,372	▲2,254	▲9,386
歴史資料館	15,614	14,394	13,504	10,166	10,499	10,543	▲5,071	▲18,964
図書館	21,996	21,169	20,981	22,935	25,154	25,436	3,440	▲21,996

下呂ふるさと歴史記念館は、施設管理の形態を変えたことにより委託費の削減ができました。また、施設において体験講座を設けることで体験料収入を得たため、施設管理運営の所要一般財源が減額できました。

その他、金山郷土館の資料整理作業員の廃止、禅昌寺歴史記念館の休館等、歴史資料を下呂ふるさと歴史記念館に集約しつつ、博物館の形態を見直しながら一般財源の削減に努めました。

## 社会体育施設

施設等の名称	所要一般財源						一財削減 H20-H25	行革大綱期間内 一財削減累計額	
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度			
グラウンド等	16,208	15,706	14,985	14,893	15,154	15,557	▲651	▲4,745	
体育館等	10,010	11,182	11,313	10,254	9,713	9,842		▲7,250	
湯之島グラウンド	651	672	0	0	0	0	▲651	▲2,583	
御嶽パノラマグラウンド	2,060	2,145	1,193	707	504	573	▲1,487	▲5,178	
あさぎりスポーツ公園	14,956	15,302	16,688	17,824	18,935	25,401	10,445	19,370	
下呂体育館	3,224	上記の体育館等に移管						▲3,224	
社会体育施設	47,109	45,007	44,179	43,678	44,306	51,373	4,432	▲386	

あさぎりスポーツ公園は、社会教育団体等が使用し使用料の減免を行った場合に、施設の指定管理者に使用料減免分の負担金を支払っていますが、使用者が増加したことにより、その減免負担金が増額となったため、管理運営の所要一般財源が増額となっています。

### 子育て支援関係施設

施設等の名称	所要一般財源						一財削減 H20-H25	行革大綱期間内 一財削減累計額
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
保育所	497,645	471,905	573,181	591,773	592,962	557,665	60,020	299,261
地域子育て支援センター	44,856	44,617	48,317	55,193	53,443	53,640	8,784	30,930
ことばの相談室	32,333	32,945	31,937	39,411	47,666	76,957	44,624	67,251
ファミリーサポートセンター	3,124	2,770	2,776	2,997	3,284	1,038	▲2,086	▲2,755
子育て支援関係施設	577,958	552,237	656,211	689,374	697,355	689,300	111,342	394,687

保育所は、平成20年度から萩原南保育園を、平成22年度から金山保育園を指定管理者による管理としました。職員給与費は削減されましたが、指定管理料の増加により所要一般財源が増額となっています。

地域子育て支援センター及びことばの相談室は年々その利用が増加しており、職員の充実を図ったため管理運営に係る所要一般財源が増額となりました。(地域子育て支援センター利用者数：平成21年度12,979人、平成22年度12,022人、平成23年度9,806人、平成24年度12,176人、平成25年度10,641人 ことばの相談室利用回数：平成21年度4,375回、平成22年度4,856回、平成23年度4,869回、平成24年度4,729回、平成25年度5,183回 ファミリーサポートセンター利用者数：平成21年度327人、平成22年度328人、平成23年度776人、平成24年度1,073人、平成25年度433人)

### (3) まとめ

施設のあり方の見直しを行い、第2次行政改革大綱期間内で123,408千円の削減効果がありました。

また、その見直しも含め、施設管理形態の見直しや効率的な管理により、286,649千円(※1)の所要一般財源の削減ができたと言えます。

※1 施設管理運営費の所要一般財源効果額は、全ての施設で考えた時、422,257千円の増額となります。しかし、そこには下呂交流会館の開館による増額分、保育園の指定管理による増額分(一方で、保育園の指定管理による職員の減額分は見込んでいない。)を含んでおり、これらの増額分を控除し286,649千円の削減としています。

### 3. 事務・事業の見直し

区分	事務・事業	見直し内容	見直し効果額（千円）
縮小	投票区の整理統合、 投開票事務手当単価の見直し削減	66 投票所を 27 投票所に再編 ※平成 24 年度執行の選挙から実施 投票日当日における投開票事務従事者手当単価の削減（H22 年度に単価約 25%引き下げ、H23 年度に単価約 20%引き下げ、H25 年度に単価約 1.4%引き下げ）	▲19,577
縮小	職員の管理職手当の減額	一般行政職の管理職手当の額を、平成 23 年度から平成 25 年度上半期までの間は 20%、平成 25 年度下半期は 10%削減する。	▲25,823
縮小	庁内サーバの集約化	庁舎内システムサーバの集約化を行った。（H22 年度 59 台→H25 年度 39 台）	▲7,456 ※電算システムの効率化による 経費削減額を計上
縮小	公用車台数の削減	平成 25 年度までの間に 30 台を削減	▲18,364
縮小	特別職活動費（旅費、交際費）の支出基準の見直し	飲食を伴う研修会、懇談会、懇親会等の支出基準を見直した。	▲750
縮小	総合相談事業の縮小	市民の生活に関わる相談窓口として設置している相談員（弁護士・司法書士等）を相談内容に応じて相談員数を見直した。	▲298
縮小	健康づくり推進員の縮小	平成 23 年度及び平成 24 年度に、各地域に設置されている健康づくり推進員の人数を 148 名（2,499 千円）から 104 名（1,248 千円）に見直した。	▲2,502
縮小	消防団運営交付金の減額	市操法大会出場部及び本部への交付金並びに県操法大会出場部及び本部への交付金を減額した。	▲1,092
縮小	体育指導員の設置人員の縮小	体育指導員の設置人数の条例定数を 60 名から 30 名に見直した。（実人数 40 名から 20 名）	
縮小	特別支援教育指導員の報酬単価の見直し	特別支援行郁指導員は教員免許の有無にかかわらず報酬単価を一律にし、不登校対策教育指導員は教育免許を持つことを条件とした。	
廃止	健康づくり推進員の廃止	平成 24 年度をもって、各地域に設置されている健康づくり推進員を廃止した（148 名）	▲1,776
廃止	母子保健推進員の廃止	平成 24 年度をもって、各地域に設置されている母子保健推進員を廃止した（70 名）	▲1,190

新 設	旅券発行事務	平成 23 年 10 月 1 日より岐阜県から事務の権限委譲を受け、従来週 1 日であった窓口開設日を週 5 日に拡大した。	
新 設	高齢者安否確認「ひまわりサービス」	特定地域を対象に ①郵便局との連携により郵便物等の配達等で赴く際に、励まし等の声かけと異常時は市への通報してもらう。 ②希望者には市からのお知らせと共に往復はがきを送付し、安否確認のための返信を出してもらう。	
その他	行事用設備の管理委託の廃止	行事用設備（大型テント）を払い下げ、当該設備の保管・管理委託を廃止した。	▲ 2 0 0
その他	選挙公報の発行	市長選挙のみ発行していた選挙公報を市議会議員選挙においても発行できることとした。	
その他	金山観光施設の一括委託	金山地域に所在する観光施設 5 施設を一括委託することにより施設委託費の削減を行った。	▲ 1, 1 4 1
その他	議員定数の見直し	平成 24 年 3 月議会で議員定数条例を改正（議員数 21 名から 16 名）し、4 月の市議会議員選挙から執行する。	▲ 3 4, 2 1 4 ※議員報酬のみを計上

※見直し効果額は、第 2 次行政改革大綱策定年度の平成 20 年度と比較して、見直しを行った年度以降の、事務事業経費が削減となった額を累計しています。

#### 4. 補助金の見直し

区分		補助金数	見直し効果額（千円）	内 容
廃 止	事業費補助	9	▲50,929	下呂温泉まるごとミュージアム事業補助金、有機農法堆肥還元事業補助金、ボンアコード交流事業補助金など
	団体補助	3	▲8,500	総合型スポーツクラブ育成補助金、馬瀬診療所運営協議会補助金 など
縮 小	事業費補助	2	▲45,891	社会福祉協議会補助金、暴力追放推進協議会補助金
	団体補助			
新 設	事業費補助	18	207,215	住宅用太陽光発電システム設置事業補助金、経営安定化資金融資利子補給金、事業所等設置補助金、産婦人科医療確保事業補助金など
	団体補助	1	831	観光資源発掘・育成団体等補助金
拡 大	事業費補助	2	効果額算出なし	有害鳥獣捕獲報償金、高等学校通学費補助金
	団体補助			

※臨時的な補助金については対象としていません。

※見直し効果額は下記のとおり算出しています。

- ①廃止による効果額 廃止年度以降、第2次行政改革大綱前年度（平成20年度）における補助金額がないものとして、累計して計算
- ②縮小による効果額 廃止年度以降、第2次行政改革大綱前年度（平成20年度）における補助金額との差額（縮小額）を累計して計算
- ③新設による効果額 新設年度以降の補助金額を累計して計算

## 5. 歳入確保に向けた取組み

区分	内容	見直し効果額（千円）
職員駐車場料金の見直し	職員駐車場料金の値上げによる収入確保	6,890
市有財産の売却、庁舎空きスペース賃借	市有地、市有建物の売却、金山振興事務所賃借による収入確保	98,600
ふるさと納税制度の拡大	ふるさと納税のPRと拡大による収入確保	14,287
収納率向上委員会を設置	収納率の向上に向けて検討するための委員会を設置。委員間の情報交換を実施。	

## 6. その他行政改革の取組み

### ア. 合理化計画による新たな行財政システムの導入

将来にわたる行財政を運営していくうえで、関連性のある第1次総合計画、財政計画、第2次行政改革実施計画をリンクさせた「合理化計画（計画期間 H21～H26）」を平成 21 年度に策定しました。

「合理化計画」は行財政運営の根幹計画として、それぞれの計画を関連付けし、それぞれの計画の視点から、これからのまちづくりに向けて必要とする事務・事業・施設等を考え、これらの選択と集中を図っていくこととして、毎年度ローリングを行いました。

### イ. 公の施設評価調書の作成

試行期間を経て平成 22 年度から公の施設評価調書の作成を行いました。公の施設を評価することにより、施設の利用状況、経営状況などを把握し、施設の在り方を含めた今後の方向性の決定の資料としました。平成 25 年度は公の施設評価調書を基に、公の施設の方向性を検討しました。

### ウ. 地域枠予算の導入

職員数や予算規模を縮小せざるを得ない状況の中で、振興事務所を核に自立した地域社会の醸成を進めること（地域コミュニティの強化）が必要であります。そのため、今まで本庁で所管していた事業の予算をいったん集約し、一定基準により各振興事務所へ配分替えを行うことについて平成 22 年度に検討し、平成 23 年度予算から導入しました。

各振興事務所において、地域の創意と工夫によりそれぞれの地域の特性を生かした事業の推進が行える予算としました。

### エ. 地域づくり団体の設置に向けた取組み

市では市民との協働による行政運営を目指して、地域のことは住民自らの力で計画し実践していく団体（地域づくり団体）の設立に向けた

取組みを進めています。

平成 24、25 年度には、地域住民と市職員が一緒になって地域の魅力や課題について語り合い、これからの地域づくりのアイデアや解決策を考える「地域げんき未来塾」（住民参加ワークショップ）を、市内 5 つの旧町村地域（金山、萩原、小坂、馬瀬、下呂）で行いました。

平成 26 年度以降、地域づくりに関わる専門職員を各振興事務所に配置し、地域づくり団体の設立に向けた取組みを推進します。



